

## V 将来にわたって持続可能な力強い水産業の確立

### (1) 燃油価格の高騰等を踏まえた漁業経営体質の強化

#### ① 燃油高騰緊急追加対策の拡充

【水産業燃油高騰緊急対策事業 22,000(0)百万円ほか】

#### 対策のポイント

国産水産物を安定供給し、自給率を向上させるため、燃油対策を拡充・強化して、燃油価格高騰下でも操業できる、力強い漁業構造への転換を図ります。

#### (背景)

- ・漁業では、最近の燃油高騰の影響を大きく受け、支出に占める燃油費の割合が3～4割に上昇していると推定され、操業を見合わせる経営体もあります。
- ・このままでは、我が国の漁業そのものの存続が危ぶまれる事態となり、ひいては国民に対する水産物の安定供給の責務も果たせなくなるおそれがあることから、省エネ型漁業への転換や燃油流通の効率化を促進することが急務です。

#### 政策目標

国際競争力のある経営体の育成・確保と  
活力ある漁業就業構造の確立

#### <内容>

##### 1. 燃油高騰対策基金の充実・強化

###### (1) 省燃油操業実証事業

5隻以上の漁業者グループが操業の合理化によって燃油消費量を10%以上削減する実証事業に取り組む場合に支援を行うことにより、燃油使用量の少ない操業形態への転換を促します。

###### (2) 省エネ推進協業体活動支援事業

漁業者グループが漁業用燃油量を削減するために輪番制休漁を行う協定等を締結し、休漁者が漁場生産力向上のための活動を実施する取組について、支援を行います。

###### (3) 漁業経営体質強化対策事業

沿岸漁業者が行う燃油コスト削減のための協業化、省エネ施設の導入等や、沖合・遠洋漁業者が行う共同漁場探索船、共同漁獲物運搬船及び共同燃油補給船の導入等について、支援を行います。

###### (4) 省エネルギー推進緊急対策特別事業

省エネルギー型漁業への転換のために必要な運転資金を融通します。

【水産業燃油高騰緊急対策事業 22,000(0)百万円】

【漁船漁業構造改革総合対策事業 26,000(5,000)百万円】

## 2. 資源回復・休漁減船支援の強化

### (1) 減船の促進

資源水準に見合った漁業体制を構築するため、漁業者が自主的に行う、①資源回復型、②高度経営移行型等の減船に対して助成します。

### (2) 休漁等の促進

魚種別等の資源回復計画に基づく「漁獲努力量削減実施計画」及び漁業団体が国際的な取決めに従って行う「国際資源管理実施計画」の確実な実施に必要な休漁等の措置に対して、休漁期間中の漁業経営の維持、漁具の改良（省エネ型漁具の導入を含む）等が必要となる経費について助成します。

省エネ対応・資源回復等推進支援事業 2,000(1,430)百万円  
補助率：定額、1/2以内  
事業実施主体：民間団体

## 3. 燃油高騰対策関連施設の整備

燃油高騰に対応するため、燃油コストの削減に資する施設（燃油タンク、陸電施設等）の整備や、既存施設の改築等による省エネルギー化を推進します。

強い水産業づくり交付金 8,154(7,730)百万円の内数  
交付率：定額(1/2等)  
事業実施主体：地方公共団体、漁業協同組合等

### 【参考：平成20年度における追加対策】

#### 既存基金等を活用した燃油高騰水産業緊急対策

燃油費増加分に着目した省燃油操業実証事業の導入、省エネ機器等の導入支援、省エネ操業の支援、休漁・減船等支援対策、国際減船対策、流通の多様化を通じた漁業者の手取りの確保の6つの柱からなる非常事態に対応した抜本的対策。

○省燃油操業実証事業・・・8,000百万円 ○無利子融資・・・(融資枠)20,000百万円

○休漁・減船等支援事業・・・6,500百万円 ○水産物買取・・・(買取額)40,000百万円

担当課：水産庁水産経営課 (03-6744-2134 (直))  
(03-6744-2364 (直))  
沿岸沖合課 (03-3502-8469 (直))  
遠洋課 (03-6744-2364 (直))  
研究指導課 (03-6744-2374 (直))  
防災漁村課 (03-6744-2391 (直))

## ② 漁業経営体質の強化

【漁船漁業構造改革総合対策事業 26,000(5,000)百万円ほか】

### 対策のポイント

万一の災害等でも大きな補償が得られるよう、漁業共済により加入しやすい仕組みを作ります。

漁船漁業の収益性向上や担い手の経営改善の取組の支援を行います。

経営改善の取組への支援や人材の育成・確保、異業種のノウハウの導入を通じて、効率的かつ安定的な漁業経営を育成します。

漁船の安全操業対策を推進し漁業労働環境の改善を図ります。

### (漁業経営体の現状)

- ・底びき網漁業、まき網漁業、かつお・まぐろ漁業などの漁船漁業は、我が国の漁業生産の約7割を担い、水産物の安定供給の確保において重要な位置を占めていますが、近年、資源の悪化、輸入の拡大、魚価の低迷に加え燃油価格高騰等により急激に収益性が悪化しています。
- ・漁業事業者は、この10年間で約3割減少し20万人まで減少する一方、漁業への新規就業者は年間1,200~1,500人で推移しており、漁業外からも含め新規就業を促進して将来の漁業生産を担う意欲ある人材を確保する必要があります。

### 政策目標

国際競争力のある経営体の育成・確保と  
活力ある漁業就業構造の確立

### <内容>

#### 1. 大規模災害に備えた漁業共済の加入促進

大災害に適応した契約方式や漁業共済事業の収支改善に効果のある契約方式を選択した漁業者及び大災害により被災した漁業者に対し、共済掛金の助成を充実することにより、共済により加入しやすい仕組みを作ります。

漁業共済経営環境変化特別対策事業 1,378(0)百万円  
補助率：定額  
事業実施主体：民間団体

#### 2. 漁協系統の経営改善の促進・支援

漁協の経営改善計画の実施又は地域漁業の再編のために必要な融資について、金利軽減措置を講じます。また、地域漁業の再編を目的とした県域再編モデルを策定し、その実施及び普及を推進します。

【漁協系統組織・事業改革促進事業 72(76)百万円】

【漁協経営基盤強化推進基金造成事業 153(0)百万円】

### 3. 漁船漁業構造改革プロジェクト

漁船漁業改革推進集中プロジェクトの実施等により、一層の省エネと収益性重視の操業・生産体制への転換を促進し、国際競争力があり、高騰した燃油価格の下でも操業できる漁業経営体への転換を図ります。

〔 漁船漁業構造改革総合対策事業 26,000 (5,000) 百万円  
補助率：定額  
事業主体：民間団体 〕

### 4. 漁業経営安定対策の実施

効率的かつ安定的な漁業経営を実現するために積極的かつ計画的に経営改善に取り組む経営体を対象に、現行の漁業共済制度の経営安定機能に上乗せした形で、収入の変動による漁業経営への影響を緩和し、その経営改善を支える「漁業経営安定対策」を実施します。

〔 漁業経営安定対策事業 5,101 (5,206) 百万円  
補助率：定額  
事業実施主体：民間団体 〕

### 5. 漁業への新規就業・新規参入の促進

漁業就業者についての情報提供や就業準備講習会の開催、就業に必要な実務研修の充実等により、漁業に就業するための各段階に応じた支援措置を講じます。また、異業種の持つノウハウや燃油高騰に対応する低コスト技術等を活用した漁業の生産・販売等に関する新たなビジネスの事業化を推進します。

〔 漁業担い手確保・育成対策事業 616 (518) 百万円  
補助率：定額、1/2以内  
事業実施主体：民間団体 〕

### 6. 漁船の安全操業対策

各地域におけるリーダーを中心としたライフジャケットの着用推進や漁業者が着用しやすいライフジャケットの開発等の漁船の安全操業対策を推進します。

〔 漁船安全操業対策事業 122 (33) 百万円  
補助率：定額、2/3以内  
事業実施主体：民間団体 〕

〔 担当課：水産庁 水産経営課 (03-6744-2345 (直))  
漁業保険管理官 (03-6744-2356 (直))  
企画課 (03-6744-2340 (直))  
沿岸沖合課 (03-3502-8469 (直)) 〕

# 漁業分野における燃油高騰対策の推進

水産業燃油高騰緊急対策事業(平成19年度補正102億円)  
及び燃油高騰水産業緊急対策(平成20年7月とりまとめ)の  
着実な推進

省燃油操業実証事業 80億円 休漁・減船等支援 65億円  
無利子融資 融資枠200億円 水産物の買取 買取額400億円



21年度も事業を着実に実施し燃油価格高騰にも負けない力  
強い漁業構造への転換

- 水産業燃油高騰緊急対策事業の拡充・強化
- 漁船漁業構造改革総合対策等の活用

- ① 省燃油操業実証事業(20年度に創設)→漁業者グループが燃油使用量を1割以上削減する実証事業に取り組む場合に支援
  - ② 省エネ推進協業体活動支援事業→輪番休漁による漁場生産力向上のための取組を支援
  - ③ 漁業経営体質強化対策事業→省エネ技術・施設等の導入を支援
  - ④ 省エネルギー推進緊急対策特別事業→省エネルギー型漁業への転換を実施するために必要な利子助成を実施
  - ⑤ 漁船漁業構造改革総合対策→20年度に創設した省燃油操業実証事業を拡充
- 【水産業燃油高騰緊急対策事業 220億円】  
【漁船漁業構造改革総合対策 260億円】
- ⑥ 省エネ対応・資源回復等推進支援事業→漁業者が自主的に取り組む休漁・減船等を支援するとともに、省エネ対応漁具の導入への支援を拡充
- 【省エネ対応・資源回復等推進支援事業 20億円】
- ⑦ 国産水産物安定供給推進事業→産地と小売業者等の実需者との間の直接取引を支援

【国産水産物安定供給推進事業 18億円】

多様な政策手段の活用による総合的な燃油高騰対策の実施

## 漁業経営体質の強化

- ① 漁業共済経営環境変化特別対策事業→大災害に適応した契約方式や漁業共済事業の収支改善に効果のある契約方式を選択した漁業者、及び大災害により被災した漁業者に対して共済掛金の助成を充実(平成21年度新規要求)
- 【漁業共済経営環境変化特別対策事業 14億円】
- ② 漁業担い手確保・育成対策事業→漁業就業者についての情報提供や就業準備講習会の開催、就業に必要な実務研修の充実等により、漁業に就業するための各段階に応じた支援措置を講じるとともに、異業種の持つノウハウや燃油高騰に対応する低コスト技術等を活用した漁業の生産・販売等に関する新たなビジネスの事業化を推進

【漁業担い手確保・育成対策事業 6億円】

## 関連事業における燃油対策関係メニューの追加等

- ① 強い水産業づくり交付金→燃油補給施設、陸電施設の整備、既存施設の改築等による省エネルギー化を支援
- 【強い水産業づくり交付金 82億円の内数】
- ② 漁船等省エネルギー・安全推進事業→漁業者がグループで策定する省エネルギー技術実証計画及び実証等への支援

【漁船等省エネルギー・安全推進事業 9億円】

## 漁業者の手取りの確保に向けた追加対策の実施等

- ① 産地の販売力の強化  
スーパー・商社OB等のノウハウを活用した新規販路の開拓、産地市場の改革に取り組む漁業者団体等を支援(平成21年度新規要求)
- 【水産物産地販売力強化事業 11億円】
- ② 原油価格高騰に対する関係者の理解醸成  
生産者団体、流通業者団体、消費者団体等で構成される「原油価格高騰等の漁業をめぐる状況変化への理解醸成のための協議会」を開催し、理解醸成を促進

## 税制

漁業用燃油関連税制については、今後の議論を踏まえ検討

## (2) 加工・流通・消費対策の強化

【加工・流通・消費対策 3, 193 (1, 200) 百万円】

### 対策のポイント

産地・消費地間の直接取引の推進など多様な流通経路の構築、水産物流通の全段階を通じた品質・衛生管理体制の構築等により、新鮮で安心な国産水産物を消費者に届けるとともに、燃油高騰で厳しい状況に置かれている漁業者の手取りの確保を図ります。

### (水産物流通の現状)

- ・水産物流通は、産地市場・消費地市場を経由する多段階流通が大宗を占めており、流通コストが割高です。
- ・燃油価格の高騰により水産物の生産コストが大きく上昇していますが、水産物価格はこれを反映しておらず、漁業経営が厳しい状況に置かれている一因となっています。

### 政策目標

水産物の産地と消費地の価格差を縮減

#### <内容>

#### 1. 多様な流通経路の構築

スーパー・商社OB等のノウハウを活用した新規販路の開拓、産地市場の改革に取り組む漁業者団体等を支援します。

水産物産地販売力強化事業 1, 052 (0) 百万円  
補助率：定額・1/2  
事業実施主体：民間団体

#### 2. 国産魚の直接取引の推進

産地と小売業者等の実需者との間の直接取引に対して支援します。

国産水産物安定供給推進事業 1, 800 (1, 200) 百万円  
補助率：定額  
事業実施主体：民間団体

#### 3. 国産魚の加工原材料利用の推進

水産加工業者が、これまで十分に利用されていなかった国産魚を加工原材料として有効活用するモデル的な取組に対して支援します。

水産加工原料確保緊急対策事業 102 (0) 百万円  
補助率：定額、1/2以内  
事業実施主体：民間団体

#### 4. 水産物流通の全段階を通じた品質・衛生管理体制の構築

漁船、市場、加工場など水産物流通の全段階を通じたHACCP手法の導入に取り組む地域を支援します。また、欧米等への輸出を目指す水産加工場等へのHACCP手法の導入を支援します。

水産物フードシステム品質管理体制構築推進事業 109 (0) 百万円  
補助率：定額、1/2以内  
事業実施主体：民間団体

#### 5. 「食事バランスガイド」を活用した「日本型食生活」の普及・啓発

「食事バランスガイド」を活用した「日本型食生活」の普及・啓発を図る一環として、消費者に対し、水産物の食べ方の提案や水産業に関する理解の促進を図ります。

にっぽん食育推進事業 2, 688 (2, 776) 百万円の内数  
補助率：定額  
事業実施主体：民間団体等

[担当課：水産庁加工流通課 (03-3502-4190 (直))]

### (3) 資源管理・回復の推進

【資源管理等対策 6, 414 (5, 226) 百万円】  
【強い水産業づくり交付金 8, 154 (7, 730) 百万円の内数ほか】

#### 対策のポイント

水産物の安定供給に貢献する新技術の開発、商業捕鯨再開に向けた調査、科学的知見に基づく資源管理・回復を推進します。

#### (背景)

- ・我が国周辺水域における資源の減少や、国際的な規制の強化に対応するための水産資源の回復・管理、新技術の開発等を推進することが必要です。
- ・商業捕鯨の再開に向けて、鯨類の資源状況等を科学的に把握するための調査を行うことが不可欠です。
- ・養殖生産による水産物の安定供給の重要性が高まっています。

#### 政策目標

低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進

#### <内容>

##### 1. 資源回復計画等の一層の推進

###### (1) 資源管理の着実な実施

我が国周辺水域における資源回復計画の作成・実施や、漁獲可能量の適切な管理を推進します。また、自立した資源管理体制の構築を図るためのポスト資源回復計画の導入を推進します。併せて、休漁漁船を活用した漁場の清掃作業等の取組を支援し、ゴーストフィッシング、不法投棄網にも対応します。

【資源管理体制・機能強化総合対策事業 292 (262) 百万円】

【強い水産業づくり交付金 8, 154 (7, 730) 百万円の内数】

【省エネ対応・資源回復等推進支援事業 2, 000 (1, 430) 百万円】

###### (2) 資源調査の着実な実施

スルメイカ、マサバ、マグロ類等の主要な水産資源について、科学的知見に基づく適切な資源管理に必要な資源評価等を実施します。

【我が国周辺水域資源調査推進事業 1, 605 (1, 623) 百万円】

【国際資源対策推進事業 898 (945) 百万円】

##### 2. 資源回復・休漁減船支援の強化（再掲）

###### (1) 減船の促進

資源水準に見合った漁業体制を構築するため、漁業者が自主的に行う、①資源回復型、②高度経営移行型等の減船に対して助成します。

###### (2) 休漁等の促進

魚種別等の資源回復計画に基づく「漁獲努力量削減実施計画」及び漁業団体が国

際的な取決めに従って行う「国際資源管理実施計画」の確実な実施に必要な休漁等の措置に対して、休漁期間中の漁業経営の維持、漁具の改良（省エネ型漁具の導入を含む）等が必要となる経費について助成します。

省エネ対応・資源回復等推進支援事業 2,000 (1,430) 百万円  
補助率：定額、1/2以内  
事業実施主体：民間団体

### 3. 持続的な養殖生産と安定供給の確保

(1) 未利用資源の活用による飼料確保、新技術の導入による生産コストの削減を推進し、効率的で消費者の信頼にこたえる生産を通じて養殖生産物の安定供給を図ります。

持続的養殖生産・供給推進事業 186 (135) 百万円  
補助率：定額、1/2  
事業実施主体：民間団体等

(2) 天然からの採取に依存している養殖用のマグロ及びウナギの種苗について、安定的に供給可能な人工種苗生産技術を開発します。また、海象条件の厳しい未利用海域でのクロマグロ養殖を可能とする生けす等を開発します。

【新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業

10,379 (5,200) 百万円の内数】

【ウナギの種苗生産技術の開発 156 (156) 百万円】

【養殖クロマグロ安定供給推進事業 247 (247) 百万円】

### 4. 未来を切り拓く新技術の開発

(1) 漁船等の省エネルギー化、安全確保を促進する技術の開発

省エネルギー技術の開発・実証・普及及び衛星情報を活用した漁場探索技術の実用化への支援等により、省エネルギー化を促進します。併せて、操業の安全確保を図るため、無線のデジタル通信システムの開発等を行います。

漁船等省エネルギー・安全推進事業 865 (924) 百万円  
補助率：定額、1/2  
事業実施主体：民間団体等

(2) 水産分野の地球温暖化対策、バイオマス資源の利活用技術の開発

藻場・干潟等の炭素吸収量の全国評価、地球温暖化による沿岸漁場環境への影響評価、高水温耐性等を有する養殖品種の開発等を行います。また、未利用水産資源（海藻等）からバイオ燃料等を生産・利用するために必要な技術の開発を行います。

【地球温暖化対策推進費 177 (98) 百万円】

【水産業振興型技術開発事業 94 (108) 百万円】



## 5. マグロ資源の持続的利用の推進

### (1) マグロ類の人工種苗による新規養殖技術の開発

天然からの採取に依存している養殖用マグロ種苗について、優良な親魚養成及び種苗生産技術を開発します。

〔新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業  
10,379(5,200)百万円の内数  
事業実施主体：民間団体等〕

### (2) 小型マグロの有効利用モデルの実証とクロマグロ養殖効率化技術の開発

海象条件の厳しい未利用海域でのクロマグロ養殖を可能とする生けす等の開発を行います。また、まき網で漁獲される小型魚を養殖に効率的に活用するための運搬技術等を開発します。

〔養殖クロマグロ安定供給推進事業 247(247)百万円  
補助率：定額、1/2  
事業実施主体：民間団体〕

## 6. 商業捕鯨再開への対策

鯨類の資源調査及び国内に流通する鯨肉の市場調査を実施します。また、年々激化する鯨類捕獲調査に対する妨害行為への対策を強化します。

【鯨資源調査等対策推進事業 404(404)百万円】

【鯨類捕獲調査円滑化事業 795(0)百万円】

## 7. 漁場油濁被害への対策

原因者不明の油濁による被害漁業者に対する救済対策を引き続き実施します。また、原因者が判明している油濁事故に際し、漁業者が実施した防除・清掃作業の費用を支弁します。

〔漁場油濁被害対策 160(78)百万円  
補助率：定額  
事業実施主体：民間団体〕

## 8. サンゴ礁保全への対策

我が国排他的経済水域の重要な拠点である沖ノ鳥島を中心に、一定規模のサンゴ増殖技術の確立を図るため、種苗生産、増殖基盤整備、効率的な移植に係る技術等、一連のサンゴ増殖技術を開発します。

〔厳しい環境条件下におけるサンゴ増殖技術開発実証事業 290(0)百万円  
事業実施主体：民間団体等〕

[担当課：水産庁管理課 (03-3502-8452(直))]

## (4) 漁港・漁場・漁村の総合的整備、多面的機能の発揮

### 【水産資源の生産力向上対策

178,881(152,663)百万円の内数】

#### 対策のポイント

国による直轄漁場整備を一層推進するとともに、地球環境に配慮した水産基盤の整備、防災・減災対策等による安全で活力ある漁村づくり、漁業者が中心となって行う環境・生態系保全活動や離島の漁業再生活動を支援します。

#### (背景)

- ・水産資源の多くが低位水準と評価されている中、安全・安心な水産物の安定供給のためには、我が国周辺水域の生産基盤や流通機能の強化が必要となっています。
- ・漁村は、概して地震・津波等の災害に対してぜい弱な面を有しており、また、集落排水施設等の生活環境施設の整備が立ち後れています。
- ・水産業・漁村は、水産物を安定的に供給する機能以外に、自然環境や生態系の保全、居住や交流の場の提供等の多面的機能を有しています。

#### 政策目標

- 平成23年度までに漁場整備により水産物を概ね14.5万トン増産
- 平成23年度までに防災機能の強化が講じられる漁村の普及率を21%から概ね30%に、漁業集落排水処理普及率を35%から概ね60%に向上
- 藻場・干潟等の保全活動による公益的機能の維持及び発揮
- 全国の漁業生産額に占める離島の漁業生産額の割合10%の確保

#### <内容>

##### 1. 地球環境に配慮した生産基盤整備の推進

- ① 沖合資源の保護・増殖のため、国の直轄漁場整備を一層推進するとともに、新たな魚種・海域を対象とした事業に向けた調査を重点的に実施します。

【フロンティア漁場整備事業(公共) 1,000(400)百万円】

【水産基盤整備調査費(公共) 704(708)百万円の内数】

- ② 地域の実情に合ったCO<sub>2</sub>削減等が可能となる技術・工法を活用した取組を支援します。また、漁場と漁港の一体的な水域環境保全対策を実施するほか、底質環境が悪化している養殖海域の改善を図ります。

【広域水産物供給基盤整備事業等(地球環境保全対応水産基盤整備事業)(公共)

130,268(117,091)百万円の内数】

【水域環境保全創造事業(公共) 4,508(0)百万円】

##### 2. 産地における生産流通機能の強化

漁場への移動や探索に要する燃料消費を削減するため、浮魚礁の整備を促進します。また、漁港から幹線道等へのアクセス道の整備により、漁獲物の生産・流通の効率化、漁村の生活環境改善を図ります。さらに、既存ストックの有効活

用のため、漁港・漁場施設の長寿命化対策の充実を図ります。

【燃油高騰対応緊急浮魚礁漁場整備事業（公共） 1,000（0）百万円】

【漁業集落環境整備事業（公共） 6,866（6,085）百万円】

【水産基盤ストックマネジメント事業（公共） 2,158（1,200）百万円】

### 3. 安全で活力ある漁村づくりの推進

- ① 養殖漁場等における水質改善対策として、漁業集落排水施設に紫外線照射装置等を設置するモデル事業や水質改善対策のための施設整備を推進します。

【漁業集落環境整備事業（汚水処理高度化モデル事業）（公共）

6,866（6,085）百万円の内数】

【強い水産業づくり交付金 8,154（7,730）百万円の内数】

- ② 地域の創意工夫を生かした活力ある漁村づくりを支援します。また、子どもの漁村での長期宿泊体験活動を推進するための安全指針やガイドラインの作成を行います。

【漁村再生交付金（公共） 8,610（7,746）百万円】

【漁村地域力向上事業 105（103）百万円】

- ③ 漁業者の共同利用に係る施設の整備について、広域的な利用に係る施設や条件不利地における施設の整備の円滑化等を図り、地域が実施する施設整備を効果的に支援します。

【強い水産業づくり交付金 8,154（7,730）百万円の内数】  
交付率：定額（1／2等）  
事業実施主体：地方公共団体、水産業協同組合等

- ④ 避難経路確保のための施設等の整備により漁業地域の防災・減災対策を推進します。また、海面上昇に対応した漁港の機能強化や地震、津波、高潮対策等のための海岸整備を緊急に実施します。

【漁業集落環境整備事業（公共） 6,866（6,085）百万円】

【海面上昇緊急対策事業（公共） 1,000（0）百万円】

【海岸事業（漁港）（公共） 12,052（10,149）百万円】

### 4. 多面的機能の発揮の促進

- ① 漁業者を中心とした藻場・干潟等の維持・管理等の環境・生態系の保全活動を支援するための新たな交付金制度を創設します。また、優良事例の普及等や技術的サポート等を行います。

【環境・生態系保全対策 1,210（0）百万円】  
補助率：定額  
事業実施主体：民間団体等

- ② 離島漁業の再生に取り組む漁業集落に対して交付金を交付します。また、制度見直しに向けた調査事業を実施します。

【離島漁業再生支援交付金 1,200（1,451）百万円】

【離島漁業再生支援交付金導入効果分析事業 45（0）百万円】

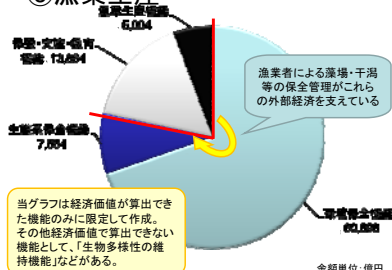
【担当課：水産庁計画課（03-3502-8491(直)）】

# 環境・生態系保全活動への支援について

## 現状

### 藻場・干潟の公益的機能

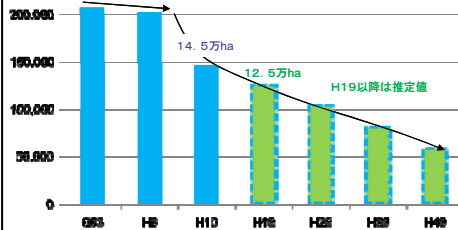
- ①水質浄化
- ②生物多様性の維持
- ③CO<sub>2</sub>の固定
- ④浸食抑制による海岸保全
- ⑤親水性や環境学習の場
- ⑥漁業生産



出展(株)三菱総合研究所(平成16年)、漁業・養殖業生産統計年報(平成16年)による

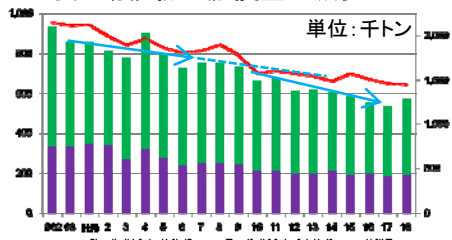
### 藻場・干潟の減少

#### 藻場の面積推移



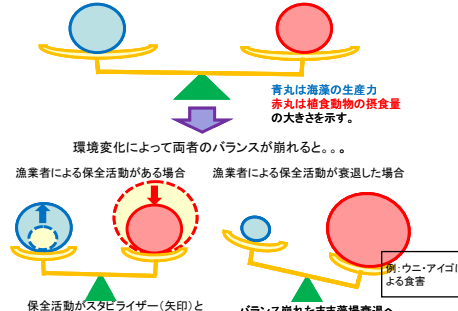
干潟についても二枚貝の減少等により、水質浄化機能が大幅に低下(昭和53年→平成19年 1/4)

### 藻場・干潟を生息場所等とする水産動植物の漁獲量の減少



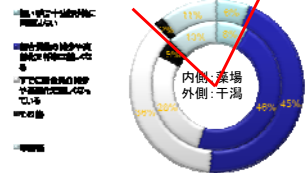
## 要因

最近の藻場衰退のメカニズム  
健全な藻場では海藻の生産力と植食動物の摂食量がバランス



- ① 地球温暖化等の環境変化による食害生物の増加とこれを除去するために必要な活動量の増加
- ② 漁業者の減少・高齢化による保全活動の担い手の減少、弱体化とそれに伴う活動量の減少

食害の担い手の現状と将来に対する認識



就業者数: 27.8万人(H9)⇒20.4万人(H19)  
65歳以上の割合: 27%(H9)⇒37%(H19)

- ③ 保全活動量の増加に伴う費用負担増

## 放置

水質浄化等の公益的機能の低下に伴う国民負担増

水産資源の減少による水産物の安定供給への支障

(基本計画の持続的生産目標の未達成)

## 現在実施している施策

- 藻場・干潟の維持・回復のための施策を実施

<具体的内容>

- (1) 藻場・干潟で既に消失したものの再生

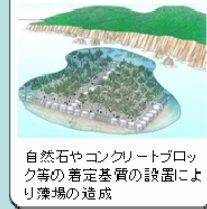
公共事業により 5,000ha 造成等 (H19~H23)

- (2) 現存する藻場・干潟についての機能の維持・回復

調査実証事業により

- ① 地域の実態把握、② 課題の整理等を実施

### 藻場造成



### 干潟造成



## 今後の施策の展開方向

- ◆ 本検討会において、藻場・干潟等の維持・管理等の活動に対する支援方策を検討。

## 施策の確立・実施

